

## 特定非営利活動法人の設立の認証の取消しについて

長崎県知事認証の特定非営利活動法人について、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号。以下「法」という。）の規定により、以下の法人の設立の認証を取り消しました。

- 法人名  
特定非営利活動法人 幼老共生推進プロジェクト

- 主たる事務所の所在地  
大村市陰平町 1994 番地 2

- 代表者  
松尾 義仁

- 認証年月日  
平成 23 年 6 月 16 日

- 取消年月日  
平成 27 年 1 月 14 日

- 取消し理由  
特定非営利活動法人においては、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号。以下「法」という。）第29条及び長崎県特定非営利活動促進法施行条例（平成10年長崎県条例第27号）第5条の規定により、事業報告書等の書類を毎事業年度初めの3ヶ月以内に提出しなければならないとされている。

しかし、当団体は平成23年6月23日の法人設立後、一度も事業報告書等を提出しておらず、法第43条第1項の規定する取消要件（3年以上にわたって法第29条の規定による事業報告書等の提出が行われていないとき）に該当する。

- 根拠法令  
特定非営利活動促進法第 43 条第 1 項